

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	379 (準) 一の宮川河川改修事業			
総合計画	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち		担当部	都市整備部
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える		担当課	土木建設課
関連予算科目	一般 会計	08 款 土木費	03 項 河川費	01 目	河川費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	河川等整備費	細事業名 (事業2)	(準) 一の宮川河川改修事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民
事業期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	平成27年度	
事業の目的	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図る。				
事業の概要	工事の実施に向け用地買収を行う。				

2. 事業の実績(Do)

事業実績	用地買収 A=1,450.90㎡ (1件交渉中)					
課題	河川用地の買収困難者への対応 事業予算の確保					
コスト	事業費 (A)	当初予算額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算(見込)額	0 千円	10,399 千円	25,600 千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	5,916 千円	6,356 千円	千円	
		一般財源	700 千円	5,300 千円	19,600 千円	
	人件費 (B)	5,216 千円	1,056 千円	6,000 千円		
	人工(職員数の内訳)	4,136 千円	5,773 千円	6,756 千円		
	トータルコスト (A) + (B)	0.5 人	0.8 人	0.9 人		
	10,052 千円	12,129 千円	32,356 千円			
活動指標	内容	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		%	目標	61	61	80
			実績	61	61	
達成度	100.0%	100.0%				

3. 評価(Check)

総合判定	<p>A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」</p> <p>《判定理由》</p> <p>河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。</p>	<p>必要性</p>  <p>有効性 優先性</p> <p>効率性</p>
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	県費補助事業のため、予定通りH27の完了を目指す。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	381 (準) 浜名川支川河川改修事業			
総合計画	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち		担当部	都市整備部
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える		担当課	土木建設課
関連予算科目	一般 会計	08 款 土木費	03 項 河川費	01 目	河川費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	河川等整備費	細事業名 (事業2)	(準) 浜名川支川河川改修事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民
事業期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	平成26年度	
事業の目的	老朽化した護岸の整備を行ない、水害防止、自然環境及び生活環境の改善を図る。				
事業の概要	老朽化した護岸の改修工事を行う。				

2. 事業の実績(Do)

事業実績	工事 護岸工 L=150.6m 工事 L=243.1m (H24から繰越) 工事その2 L=109.0m (H24から繰越) 工事その3 L=130.0 m (H24から繰越)						
課題							
コスト			平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	事業費 (A)	当初予算額	0 千円	57,055 千円	17,640 千円		
		決算(見込)額	0 千円	76,099 千円	千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円	62,600 千円	14,640 千円		
		一般財源	0 千円	13,499 千円	3,000 千円		
	人件費 (B)		千円	2,533 千円	2,497 千円		
	人工(職員数の内訳)		人	0.3 人	0.3 人		
トータルコスト (A) + (B)		0 千円	78,632 千円	20,137 千円			
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	計画に対する整備率		%	目標	35	85	100
				実績	21	32	
達成度			60.0%	37.6%			

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 老朽化した護岸の整備を行ない、水害防止、自然環境及び生活環境の改善を図るものであり、総合的に判断しても適切なものである。	必要性 有効性  優先性 効率性
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	社会資本整備総合交付金事業であり予定通りH26の完了を目指す。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名 事業No	410 「TOUKAI-O」総合支援事業					
総合計画	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			担当部	都市整備部
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える			担当課	建築住宅課
関連予算科目	一般 会計	08 款 土木費	05 項 住宅費	03 目	住宅対策費	
	予算事業名	基本事業(事業1)	建築指導関係経費	細事業名(事業2)	「TOUKAI-O」総合支援事業	
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民	
事業期間	開始年度	-	終了予定年度	-		
事業の目的	木造住宅の耐震化を図る。 危険なブロック塀の撤去を図る。 アスベスト対策を図る。					
事業の概要	○わが家の専門家診断事業(委託) ○精密診断事業(補助金) ○耐震補強事業(補助金) ○ブロック塀等撤去事業(補助金)					

2. 事業の実績(Do)

事業実績	木造住宅耐震補強工事依頼のための戸別訪問 ブロック塀等耐震改修促進のための戸別訪問					
課題	木造住宅のわが家の耐震診断、補強計画から補強工事完了まで進んでいない物件がある。					
コスト			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	事業費(A)	当初予算額	41,427 千円	41,157 千円	40,661 千円	
		決算(見込)額	20,585 千円	16,383 千円	千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	千円	千円	24,800 千円	
		一般財源	20,585 千円	16,383 千円	15,861 千円	
	人件費(B)		7,248 千円	7,143 千円	7,600 千円	
	人工(職員数の内訳)		0.9 人	0.9 人	1.0 人	
トータルコスト(A)+(B)		27,833 千円	23,526 千円	48,261 千円		
活動	内容	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
動 指 標	①木造住宅耐震補強助成事業費補助金交付件数 ②ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金	件	目標	① 45 ② 20	① 45 ② 20	
			実績	① 22 ② 13	① 16 ② 12	
		達成度	① 48.9% ② 65.0%	① 35.6% ② 60.0%		

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	必要性 有効性  優先性 効率性
	《判定理由》 安全なまちづくりの重要な施策であり、27年度までに、住宅の耐震化率を90%にするため引き続き推進して行く必要がある。	

4. 今後の事業の方向性(Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
	今後の取組内容(課題に対する改善等)	国・県へ補助金の増額を要望し、対象者への補助金増額を目指す。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	426 防災推進事業			
総合計画	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち		担当部	危機管理課
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える		担当課	危機管理課
関連予算科目	一般 会計	09 款 消防費	01 項 消防費	05 目	地震対策費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係経費	細事業名 (事業2)	防災推進事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民
事業期間	開始年度	-	終了予定年度	-	
事業の目的	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。				
事業の概要	防災に関する市民啓発活動を推進する。 各種研修による職員の専門知識の習得を図る。 水防計画・地域防災計画を変更する。				

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	①出前講座 (受付件数: 10件) ②職員研修 (ふじのくに防災フェロ-養成講座等) ③防災講演会 (H26.2.9 387人参加) ④防災会議開催 (H26.3.24)					
課題	静岡県第4次地震被害想定による地震・津波対策。					
コスト			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	事業費 (A)	当初予算額	1,386 千円	20,133 千円	20,263 千円	
		決算 (見込) 額	888 千円	18,847 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円	0 千円	9,240 千円	
		一般財源	888 千円	18,847 千円	11,023 千円	
	人件費 (B)			5,543 千円	2,566 千円	
	人工 (職員数の内訳)			0.7 人	0.3 人	
トータルコスト (A) + (B)		888 千円	24,390 千円	22,829 千円		
活動指	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	防災会議の実施		回	1	1	1
			実績	1	1	
		達成度	100.0%	100.0%		

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	必要性 有効性 優先性 効率性
	防災態勢の確立を図るために、現行の水準を維持していく必要がある。	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	H25末までに、静岡県第4次地震被害想定に基づく地域防災計画及び津波避難計画の見直しを行う。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	427 自主防災振興事業			
総合計画	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち		担当部	危機管理課
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える		担当課	危機管理課
関連予算科目	一般 会計	09 款 消防費	01 項 消防費	05 目	地震対策費
	予算事業名	基本事業(事業1)	地震対策関係経費	細事業名(事業2)	自主防災振興事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民
事業期間	開始年度	-	終了予定年度	-	
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。				
事業の概要	地域防災指導員を育成する。(各種研修) 自主防災倉庫を整備(更新)する。 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。				

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①地域防災指導員視察研修(神戸人と防災未来センター・岐阜県広域防災センター等) ②自主防災倉庫の更新(南上の原第1・利木・大森) ③自主防災会資機材整備の補助金交付						
課題	地域防災指導員との連携による防災意識・防災対策の啓発。						
コスト			平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	事業費(A)	当初予算額	16,724 千円	24,802 千円	22,129 千円		
		決算(見込)額	14,035 千円	19,810 千円			
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	4,142 千円	6,001 千円	6,616 千円		
		一般財源	9,893 千円	13,809 千円	15,513 千円		
	人件費(B)			8,007 千円	15,397 千円		
	人工(職員数の内訳)			1.0 人	1.9 人		
トータルコスト(A)+(B)		14,035 千円	27,817 千円	37,526 千円			
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	地域防災訓練参加者数		人	目標	12,562	14,800	14,800
				実績	14,751	14,683	
		達成度	117.4%	99.2%			

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 自主防災会及び市民、地域防災指導員に対し、第4次被害想定を理解し、災害への準備及び災害時の対応について理解していただくため、現行の水準を維持していく必要がある。	<p>必要性</p> <p>有効性 優先性</p> <p>効率性</p>

4. 今後の事業の方向性(Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	地域防災指導員と連携し、出前講座等により自主防災会や各種団体へ防災対策の啓発を行う。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	428 地震対策事業				
総合計画	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える			担当課	危機管理課
関連予算科目	一般 会計	09 款 消防費	01 項 消防費	05 目	地震対策費	
	予算事業名	基本事業(事業1)	地震対策関係経費	細事業名(事業2)	地震対策事業	
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民	
事業期間	開始年度	-	終了予定年度	-		
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。					
事業の概要	市全体による防災訓練を実施する。 津波対策として避難路整備等を実施する。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 防災施設の整備及び資機材を補充する。 第4次地震被害想定に基づき、地震防災対策を推進する。					

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①(9/1)総合防災訓練・(12/1)地域防災訓練・(3/11)地震避難訓練を実施 ②避難路整備事業(4箇所) ③家具転倒防止事業(42世帯 120家具) ④地区防災拠点整備基本設計 ⑤津波避難施設整備補助金交付(2件) ⑥ハザードマップ作製(全戸配布)					
課題	家具転倒防止事業の推進(年々申請件数が減少している) 県第4次地震被害想定に基づく津波避難対策。(ハード整備等)					
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算(見込)額	163,258 千円	82,867 千円	168,281 千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	36,232 千円	402,782 千円	129,759 千円	
		一般財源	77,773 千円	42,754 千円	38,522 千円	
	人件費(B)		20,466 千円	15,526 千円	23,468 千円	
	人工(職員数の内訳)		2.6 人	1.9 人	2.9 人	
	トータルコスト(A)+(B)		134,471 千円	461,062 千円	191,749 千円	
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	家具転倒防止事業を活用した世帯数(累計)	世帯	目標	710	693	700
			実績	593	635	
達成度			83.5%	91.6%		

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	
	レベル2の地震災害に備えるため、より一層の充実が必要である。	

4. 今後の事業の方向性(Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	H25から家具転倒防止事業の対象世帯を拡大し、事業推進を図る。 静岡県第4次地震被害想定に基づき、津波避難対策として必要なハード整備を実施する。

平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	430 無線設備事業				
総合計画	めざまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			担当部	危機管理課
	基本計画【施策】	3-①自然災害に備える			担当課	危機管理課
関連予算科目	一般 会計	09 款 消防費	01 項 消防費	05 目	地震対策費	
	予算事業名	基本事業(事業1)	通信施設整備費	細事業名(事業2)	無線設備事業	
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民	
事業期間	開始年度	-	終了予定年度	-		
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。					
事業の概要	同報無線の難聴地区対策として、ホーンアレイスピーカーを整備する。 同報無線のデジタル化を推進する。 災害時の情報伝達手段の多様化を図る。					

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①ホーンアレイスピーカーの整備 (設置場所：湖西市役所・新居地域センター・新居中・鷺津小・白須賀小) ②同報無線デジタル化整備基本・実施設計 ③臨時災害FM放送用電界調査						
課題	同報無線の難聴地区対策と情報伝達手段の多様化。デジタル化対策。						
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		決算(見込)額	102,373 千円	135,488 千円	187,331 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	37,421 千円	81,582 千円	128,117 千円		
		一般財源	58,275 千円	45,791 千円	59,214 千円		
	人件費(B)		19,187 千円	4,927 千円	5,132 千円		
	人工(職員数の内訳)		2.4 人	0.6 人	0.6 人		
	トータルコスト(A)+(B)		114,883 千円	132,300 千円	192,463 千円		
活動指標	内容	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
		%	目標	100	100	100	
			実績	100	100		
達成度	100.0%	100.0%					

3. 評価(Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	<p>必要性</p> <p>有効性 優先性 効率性</p>
	同報無線の難聴区域の解消のため、事業の継続が必要	

4. 今後の事業の方向性(Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性 (課題に対する改善等)		H24から引き続きホーンアレイスピーカーを順次整備する。また、情報伝達手段として有効な防災ホットメールの登録者数の拡大を図る。同報無線のアナログからデジタルへの移行を進める。